

ピ
ト
ト
ニ
フ
イ

 住友林業

平成20年4月1日～平成21年3月31日
株主のみなさまへ



た。急激な景気悪化の影響で、高騰していた不動産や資材の価格が下落したため、特に不動産に関しては、高利回りが期待できる優良な物件を購入することができま

Q2

次期の事業環境について
どのように
予想していますか？

今後の経済動向につきましては、世界的な金融危機の影響による不況の中、企業業績の悪化や個人消費の減少傾向の長期化が懸念されており、厳しい状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、プラスとマイナスの両面があります。マイナスを挙げれば、景気低迷による賃金伸び悩みや雇用情勢悪化を背景に、消費者の将来に対する不安は依然強いものがあります。一方、プラス面では、低金利、住宅ローン減税、住宅投資減税、贈与税の非課税枠拡大、地価下落、株価反転、景気の底打ち感など、追い風として作用する要素が複数あることも事実です。

住宅需要の本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。

Q3

そのような環境下で、
次期の計画達成に向けた
施策について
お聞かせください。

コア事業である「木材建材の流通及び製造事業」におきましては、最大の強みである国内外からの調達力を活かし、原材料の調達から最終製品の提供までの全事業領域において、取引先との信頼関係を強化してシェアアップを図ってまいります。このほか、森林認証材等の環境に配慮した商品を積極的に取り扱うなど、営業戦略の差別化を更に推し進めることにより、安定した収益基盤の構築に注力していきます。

もう一つのコア事業である「新築注文住宅事業」におきましては、効率性の観点から展示場や人材配置を見直し、固定費の削減と営業効率の改善を進めます。また、受注拡大に向け、全支店に「オーナーズサポートグループ」を新設し、「住友林業の家」のオーナーの方々

と強固なネットワークを構築し、メンテナンス、リフォーム、不動産仲介などを含む「ストックビジネス」の拡大を図っていく他、「法人営業部」を新設することで、提携法人からの受注獲得増加に向けた体制を整えました。

Q4

今後の住友林業グループの
方向性に関する考えについて
お聞かせください。

当社グループは山林事業に始まり「木」と「住まい」に関する様々な事業を展開しています。しかし、現状収益の大部分を、持家市場を基盤とした「木材建材の流通及び製造事業」と「新築注文住宅事業」に依存しており、損益が持家の市場動向に左右されやすい事業構造となっています。そのため、持家市場への依存比率の低い、海外事業、不動産事業、そしてリフォーム事業を重点育成事業とし、これらを強化育成することで、収益源を多様化し、事業環境の変化に強い、強固なポートフォリオを形成することを目指しています。

海外事業におきましては、既存事業について、徹底したコストダウンや新たな販売先開拓により事業基盤の強化に注力していきます。また、新規事業については、

リスク管理を徹底するとともに、既存事業とのシナジー効果の最大化を念頭に、早期事業化に向けた積極的な取り組みを行っていきま

す。不動産事業におきましては、当社取引先からの土地情報の提供等、グループ内の連携を強化することにより、土地の有効活用事業における受注拡大に注力していきます。また、安定的な収益が見込める賃貸物件をグループ内でシナジー効果が見込まれる住居系を中心に厳選して購入することで、収益力を強化し、事業の拡大に取り組んでいきます。

リフォーム事業におきましては、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業により、中大型物件の受注拡大に注力していきます。また、「住友林業の家」のオーナーの方々を対象に、「住友林業の家」のリフォーム需要の掘り起こしにも努めていきます。

Q5

世界的に環境問題に対する危機感が高まっていますが、住友林業グループではどのような取り組みを行っていますか？

例えば、インドネシアで木質建

材製造事業を行う PT. Rimba Partikel Indonesia においては、使用する電力をディーゼル発電から、自社及び周辺の製材所等から排出される木くず等を利用した木質バイオマス発電に切り替えたことで、CO₂排出量を大幅に削減しました。また、平成19年6月に策定した「木材調達理念・方針」に基づき、当社で取り扱う全ての木材及び木材製品の合法性の確保に努めることに加えて、注文住宅の主要構造材における国産材使用比率の向上、住宅長寿命化の促進等に注力することで、資産価値の高い環境共生住宅の提供に努めています。

また、当社は建築及び分譲した戸建住宅の床面積の2倍の面積の植林を行うことで、主要構造材について、その木材の伐採から施工までの間に排出されるCO₂をゼロにするという取り組みを新たに始めることを発表しました。これは事業で排出したCO₂を「植林」によって吸収するというもので、当社ならではの取り組みです。

地球温暖化を始めとする環境問題が深刻化する中、当社グループでは、「環境共生」を経営の座標軸に置き、今後も環境と経済を両

立させる「真の環境経営」を推進していきます。

Q6

最後に株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

現在、「環境」や「CO₂対策」という面から木造住宅に対する期待が高まってきています。今年6月4日に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」において、地球温暖化の防止や循環型社会形成の観点から、国産材利用や木造住宅の普及を促す政策が明らかにされており、国産材主体の木造住宅を建築する当社にとって追い風となることが期待されます。

事業環境は厳しいですが、基本に立ち返り、グループ全社を挙げて経営理念の実現に取り組むことで、収益の果実に結び付けていきます。楽観的な見通しを持つことはできませんが、今後必ず市場の期待にこたえて飛躍していきます。どうか長い目でご覧いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別事業概況



当期業績

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数が伸び悩み、木材・建材商品の需要が低迷したため、売上高は伸び悩みました。市場全体での在庫調整が進み、需給バランスが改善したため売上総利益率は改善しましたが、減収分をカバーするには至らず減益となりました。国内外で行っている建材製造事業においても、接着剤をはじめとする原材料価格の高騰と日本の住宅市場低迷の影響を受け、苦戦を強いられました。その結果、当期の木材・建材事業は、売上高4139億95百万円（前期比8・2%減）、営業利益は20億54百万円（同38・3%減）となりました。

木材・建材流通事業

流通事業においては、期の後半に入り資材需要が大幅に後退し売上は伸び悩みましたが、在庫管理の徹底等による収益

建材製造事業

の確保に努めるとともに、取引先を支援する様々な提案を行うなど、取引先との更なる信頼関係の強化並びに幅広い商品を提供できる体制の構築に取り組みました。また、今後の国産材の需要拡大を見据え、当期より国産材の製材品等の取り扱いを住友林業フォレストサービズ株式会社にて一元化し、国産材の川上から川下までの流通ネットワークを拡充し、グループ全体での国産材取扱量を拡大しました。

建材製造事業においては、期を通じて資材需要は低迷しました。収益面では、期の前半における原材料価格高騰に加え、

期の後半における世界的な需要機を起因とする世界的な需要縮小に直面しましたが、国内では、市況に左右されにくい商品の製造・販売に努める一方、不採算商品の廃止等を行い、また、海外では、在庫削減や販売

山林事業

先の多様化、生産性の向上等に取り組み、収益確保に努めました。新規事業としては、将来の収益拡大を目的とした新規製造拠点開拓にも積極的に取り組み、各種木材製品最大の市場である中国において、国内外で培ったパネル製造事業のノウハウを活かし、植林木のポプラを原材料とする合板製造工場の建設に着手しました。

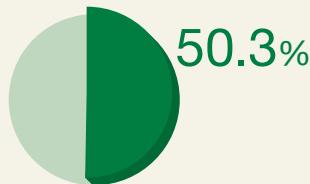
引き続き長期的な視点に立つた森林施設計画のもと、環境に配慮した持続的な山林経営を行っています。社有林において「小面積皆伐」実施後の林地を中心に、哺乳類及び鳥類の生息状況に関する調査を開始するなど、生態系に配慮した取り組みも実施しています。

（注）小面積皆伐・皆伐とは一定エリア内の樹木を全て伐採すること、小面積皆伐は環境への負荷を軽減するため1伐採区の面積を2〜5ha程度としています



PT. Kutai Timber Indonesiaのパーティクルボード製造

全体における木材・建材事業の売上高・売上比率



4,139億95百万円

山林事業

永続的に植林と再生産を繰り返す「保続林業」の理念のもと、41,532haにおよぶ広大な社有林を効率的に管理し、循環型森林経営を実践しています。

木材・建材流通事業

世界に広がるネットワークを駆使し、木材・建材商品を供給する取扱国内No.1の商社です。

建材製造事業

素材の選定から製品加工までの一貫した生産体制のもと、パネルや内装材・造作材・収納家具などの木質建材を中心に、各種住宅用部材を製造・加工しています。

売上高と営業利益



セグメント別事業概況

住宅及び住宅関連事業

当期業績

住宅及び住宅関連事業では、新築戸建注文住宅の販売において、一棟当たりの単価は前期と同水準を維持したものの、販売棟数は前期比減少となったため完成工事高は伸び悩みました。また不動産事業では、RC造の建築請負事業が受注・販売ともに前期を下回りましたが、戸建分譲住宅事業は順調に販売棟数が増加しました。その結果、当期の住宅及び住宅関連事業は、売上高4060億64百万円（前期比0・2%減）、営業利益は84億47百万円（同4・0%減）となりました。

新築注文住宅事業

新築注文住宅事業においては、市場が縮小する厳しい環境のなか、営業体制や展示場展開の見直しを行うなど、経営資源の再配分を実施し収益基盤の

強化に取り組みました。その一つとして、平成20年10月1日をもって、ツーバイフォー構法による新築住宅事業を行う住友林業ツーバイフォー株式会社との事業統合を行い、木造軸組構法による注文住宅事業との集約化を図り、販売及び商品開発ノウハウの共有化、生産及び資材コストの削減などのシナジー効果を追求しています。

企画型の戸建住宅新商品「MyForest-SelectOne（マレクトワン）」を発売し、商品ラインナップを充実しました。

不動産事業

不動産事業においては、安定的な収益確保を重視しながら、様々な世代の住生活関連ニーズに対して、グループ全体の総合力を活かした付加価値の高い提案を行っています。その一例

また、当社グループの住宅事業に関連する商品及びサービスを、一つの店舗で総合的に提供するワンストップショップ体制の構築に取り組みました。さらに全国27箇所、実際に体感いただくことをテーマに「住まい博」を開催し受注の獲得に注力しました。商品開発面では、主要構造材の国産材使用比率を70%に高め、国土交通大臣認定の地震エネルギー吸収パネルを標準搭載した「MyForest[GS]（ジーエス）」を発売したほか、一次取得者層を対象とした

「健康・医療・介護をキーワードに、スポーツジムを誘致したほか、有料老人ホーム運営を開始し、地域社会からのニーズに相應る不動産開発を行っています。また、海外においては、年々増加している中国人留学生向けに、日本の賃貸住宅情報を提供することを目的として、現地企業と合弁会社を設立しました。

新築注文住宅事業（戸建・アパート）

一邸ごとに営業・設計・生産・インテリアまでトータルに対応する専任チーム体制で、お客様のこだわりを大切に、木という素材が持つ魅力を十分に活かした本格木造注文住宅を提供しています。

不動産事業

戸建注文住宅事業のブランド力を活かしながら、「多世代同居」をキーワードとして土地開発を推進しています。具体的には、高齢者から子供までの多様なライフスタイル、ライフステージに合うコミュニティや商業施設等の総合開発を目指します。

リフォーム事業

独自開発した耐震等、オリジナル技術と木造住宅事業で培ってきた技術力を活かし、旧家リフォームなどお客様の住まいを快適で機能的な住空間に蘇らせます。



旧家のリフォーム事例を紹介した「温故知新のリフォーム」

売上高と営業利益



セグメント別事業概況

その他
事業



当社グループは、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は37億51百万円(前期比4・1%増)、営業利益は9億36百万円(同3・4%減)となりました。

その他事業



MyForest [GS]

リフォーム事業

リフォーム事業においては、現場見学会等のイベントの定期開催、店舗の新設、インターネットを經由した顧客獲得に注力するなど営業網の強化を行い、また、高い技術力を活かした「旧家リフォーム」の実例を紹介した書籍「温故知新のリフォーム」を新たな販売促進ツールとして作成し、中大型物

件の受注拡大に取り組みました。さらに、平成20年10月1日をもって、リフォーム事業を行う住友林業ホームテック株式会社を存続会社として、同社と「住友林業の家」のアフターメンテナンス事業を行うスミリンメンテナンス株式会社を合併し、アフターサービスの一層の充実、住宅ストック市場における需要取り込み及び事業効率の向上に注力しました。

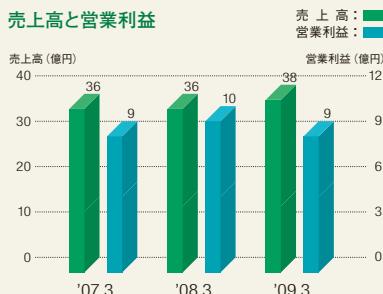
全体におけるその他事業の
売上高・売上比率



37億51百万円

農園芸用資材の製造販売事業、損害保険代理店業務、情報システム開発、リースなど、多角的なサービスで社会に貢献しています。

売上高と営業利益



全体における住宅及び住宅関連事業の
売上高・売上比率



4,060億64百万円

会社概要

会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 (丸の内トラストタワーN館)
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	山林の経営/原木、製材品、チップ、 普通合板、二次加工板、繊維板、 金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/ 注文住宅の建築、建売住宅及び宅地の売買、 インテリア商品の売買/集合住宅、 ビル等の建築、売買、賃貸借
従業員	12,629名(グループ全体)

平成21年5月7日より本社を下記に移転しております。
〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号(経団連会館)

役員 (平成21年6月23日現在)

取締役および監査役

*取締役社長	矢野 龍
*取締役	井上 守
*取締役	能勢 秀樹
*取締役	上山 英之
取締役	塩崎 繁彦
取締役	早野 均
取締役	市川 晃
常任監査役(常勤)	高橋 涉一
監査役(常勤)	竹野 諭
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦

(注)*は代表取締役

執行役員

執行役員社長	矢野 龍
専務執行役員	井上 守
専務執行役員	能勢 秀樹
専務執行役員	上山 英之
常務執行役員	塩崎 繁彦
常務執行役員	早野 均
常務執行役員	市川 晃
常務執行役員	西村 政廣
常務執行役員	渡部 日出雄
執行役員	山本 泰之
執行役員	倉光 二郎
執行役員	笹部 茂
執行役員	和田 賢
執行役員	高野 誠一
執行役員	安田 敏男
執行役員	三川 卓

主要関係会社 (平成21年6月23日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器・合板の仕入・製造・加工・販売
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	造園・緑化工事の請負、樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、「住友林業の家」のアフターメンテナンス
住友林業レジデンシャル株式会社	集合住宅等の賃貸借・管理
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)	MDF(中密度繊維板)の製造・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)	MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売



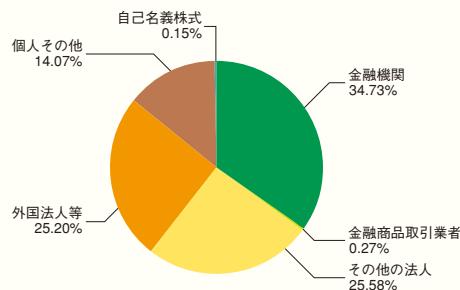
株式の状況 (平成21年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	12,959名

株主分布

所有者別分布状況



株価



大株主

株主名	持株数(万株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	1,011	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	786	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	766	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	704	3.97
株式会社伊予銀行	584	3.30
住友商事株式会社	438	2.47
住友生命保険相互会社	422	2.38
株式会社百十四銀行	419	2.37
株式会社三井住友銀行	413	2.33
住友林業グループ社員持株会	340	1.92

(注) 持株数は、万株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会

株式に関するお問合せ先

住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話をお問合せ先にご連絡ください。

[株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関]

住友信託銀行株式会社
住友名簿管理人事務取扱場所
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先]

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話お問合せ先] 0120-176-417
[インターネットホームページURL]

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話をお問合せ先をお願いいたします。

公告の方法

電子公告により行います。(公告掲載アドレス <http://sfc.jp/>)
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 証券コード

東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部
1911

連結株主資本等変動計算書 当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成20年3月31日残高	27,672	26,876	107,198	△249	161,497	9,085	59	2,278	169	173,089
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△222		△222					△222
当期変動額										
剰余金の配当			△2,658		△2,658					△2,658
当期純利益			1,028		1,028					1,028
自己株式の取得				△23	△23					△23
自己株式の処分		△4		12	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6,725	△30	△8,239	△35	△15,029
当期変動額合計	—	△4	△1,629	△11	△1,644	△6,725	△30	△8,239	△35	△16,674
平成21年3月31日残高	27,672	26,872	105,346	△260	159,630	2,359	29	△5,961	135	156,192

POINT 連結損益計算書について

【売上高】前期比375億47百万円減少し、8,238億10百万円（前期比4.4%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】徹底的な削減に取り組みましたが、株式市場の低迷により退職給付会計にかかる数理計算上の差異を50億円計上した影響が大きく、1,266億56百万円（前期比1.1%減）となりました。

【経常利益】上記の結果、経常利益は前期比14億99百万円減少し、61億60百万円（前期比19.6%減）となりました。

【当期純利益】特別損失として投資有価証券やたな卸資産の評価損、並びに関係会社整理損等を計上したため前期比87百万円減少し、10億28百万円（前期比7.8%減）となりました。また、一株当たり当期純利益は、前期比49銭減の5円80銭となりました。

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書について

【営業活動によるキャッシュ・フロー】住宅事業の工事代金の支払いが進んだことに加え、不動産事業推進により販売用不動産等のたな卸資産が増加したこと等により、81億61百万円の資金流出となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】不動産事業での事業用物件取得等により、使用した資金は前期比114億76百万円増加し、290億62百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】主に長期借入金による資金調達を実施したことで、241億96百万円の資金調達となりました。

売上高



営業利益／経常利益



営業利益：■
経常利益：■

当期純利益



連結財務諸表

※百万円未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当期末 平成21年3月31日	前期末 平成20年3月31日
【資産の部】		
流動資産	278,237	297,014
固定資産	149,502	153,715
有形固定資産	88,146	79,921
無形固定資産	6,439	6,423
投資その他の資産	54,916	67,371
資産合計	427,738	450,730
【負債の部】		
流動負債	196,537	232,858
固定負債	75,009	44,784
負債合計	271,546	277,641
【純資産の部】		
株主資本	159,630	161,497
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,876
利益剰余金	105,346	107,198
自己株式	△260	△249
評価・換算差額等	△3,572	11,422
少数株主持分	135	169
純資産合計	156,192	173,089
負債純資産合計	427,738	450,730

POINT 連結貸借対照表について

【総資産】平成21年3月末における総資産は前期末比で229億92百万円減少し、4,277億38百万円となりました。売上減少に伴う売上債権の減少等で流動資産が前期末比187億78百万円減少したことで、投資有価証券の減損処理等により投資その他の資産が同124億55百万円減少したことが主な要因です。

【負債】前期末比で60億96百万円減少し、2,715億46百万円となりました。これは、長期借入金が増加した一方で、工事中物件の減少に伴い工事未払金等が減少したことが主な要因です。

【純資産】その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により前期末比168億96百万円減少の1,561億92百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	823,810	861,357
売上原価	690,317	726,080
売上総利益	133,493	135,277
販売費及び一般管理費	126,656	128,041
営業利益	6,837	7,235
営業外損益	△677	424
経常利益	6,160	7,659
特別損益	△4,196	△2,058
税金等調整前 当期純利益	1,964	5,601
法人税など	936	4,486
当期純利益	1,028	1,115

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

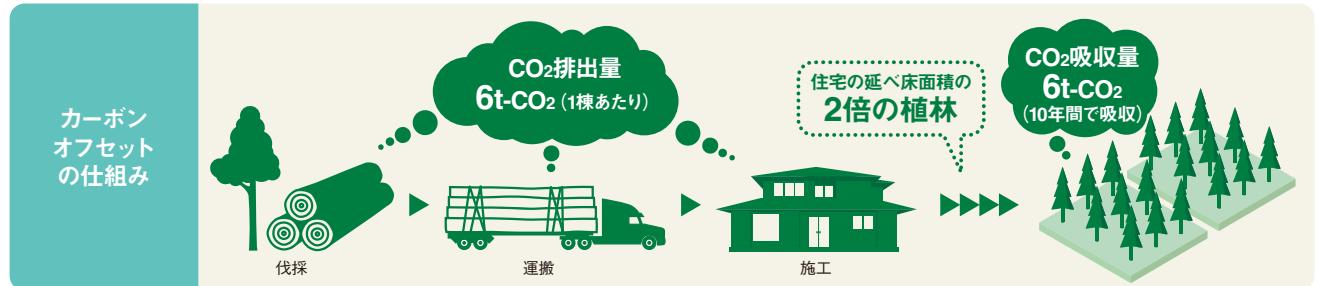
	当 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,161	26,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,062	△17,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,196	△4,262
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△717	△93
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△13,745	4,164
現金及び現金同等物の 期首残高	54,475	50,311
現金及び現金同等物の 期末残高	40,730	54,475

(単位：円)

	当 期	前 期
一株当たり当期純利益	5.80	6.29
一株当たり純資産	880.94	975.99
一株当たり配当金(単体)	15.0	15.0

当社の住宅を1棟建築いただくたびに、 その床面積の2倍相当の森がよみがえります！

当社は1年間に建築及び分譲する戸建住宅の床面積の2倍相当の面積の植林を行うことで、主要構造材について、その木材の伐採から施工までの間に排出されるCO₂をゼロにするという取り組みを新たに始めます。これは事業で排出したCO₂を「植林」によって吸収するカーボンオフセットというもので、当社ならではの取り組みです。



植林の概要

当社のグループ企業3社があるインドネシア共和国の荒廃地に、5年間にわたって合計約1,500ヘクタール、約200万本の植林を行います。プロモ山国立公園では、地域の環境と社会への貢献を目的とし、植林した木を伐採しない「環境植林」を行います。一方、国立公園等の保護林以外の荒廃地では、伐採と植林を繰り返すことで地域社会に雇用と木材販売による収入をもたらす「産業植林」を行います。

今回の植林計画は、当社の住宅を1棟建築いただくたびに、熱帯の荒廃地にその床面積の2倍相当の森がよみがえるといふ、これまでに例のない全く新しい取り組みであり、「住友林業の家」を所有するオーナーは、地球規模での森林再生による環境貢献や、植林による雇用促進と地域振興に直接貢献することとなります。



この冊子は環境保全のため、大豆油インキとFSC認証紙を使用しています。



MyForest-Solabo



住宅事業本部長
塩崎繁彦

「住友林業の家」を中心に グループの総合力を発揮していきます

住友林業グループの住宅事業は、木造軸組構法を中心に、ツーバイフォー構法、当社独自のBF構法を揃えた戸建注文住宅の請負事業を軸に、木造アパート事業、リフォーム事業、緑化事業等、住生活に関わる事業を幅広く展開しています。木造注文住宅「住友林業の家」は、木という素材としての素晴らしさを引き出した商品力と、お客様の将来にわたる夢やご希望を反映させられるよう磨き上げた設計力、そしてアフターサービスまで含めた総合力により、求められる性能を充たした住宅商品としての魅力を高めています。

主力の戸建注文住宅事業では、主力商品のモデルチェンジ、組織の見直し、受注ルートの拡大に取り組みしました。商品面では、2009年2月に当社の主力商品である「MyForest」を改定し、「MyForest [GS]」を発売しました。この新商品は、主要構造材に占める国産材の比率を従来の50%から70%に高めるとともに、地震エネルギー吸収パネルを標準搭載することで耐震性を強化しています。この他、環境意識の高まりに対応し、太陽光発電システムを標準装備し、オール電化住宅の「MyForest-Solabo」の販売も強化していきます。組織の見直し及び受注ルートの拡大では、2009年4月に全国の営業拠点にオーナーズサポートグループを設置するとともに、主要拠点に法人営業部を新設しました。オーナーズサポートグループは、累計で22万件に及ぶこれまで当社で住宅を建築していただいたオーナーの皆様との対話を通じて、リフォームのご要望や建て替え、住み替えのご相談など幅広いニーズに対応していきます。また、法人営業部は、提携法人とのコミュニケーションを強化して、戸建注文住宅にとどまらず関連事業の紹介受注拡大に繋げていきます。

戸建注文住宅を巡っては、低金利や地価下落などに加え、住宅ローン減税の延長、投資減税の新規導入、太陽光発電システムの搭載に対する補助金制度の復活等、需要を喚起する制度が実施されている他、追加経済対策として贈与税の非課税枠の拡大が見込まれています。また2009年6月に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」において、木造住宅の振興や国産材の利用促進が謳われるなど、環境問題対策としての木造住宅の評価が高まっており、フォローの風を感じています。当社としては、今後もお客様の期待に応え、全てのお客様に最高の満足をいただける住宅及び住関連サービスを提供できるよう努力を続けていきます。



強み

2 キーワードで読み解く“強み”

【約4万ヘクタールの森】

国内の社有林である「住友林業の森」は、100年以上に亘る「保続林業」の継続により約4万ヘクタール、日本の国土の1/1000に相当するまでに育ちました。



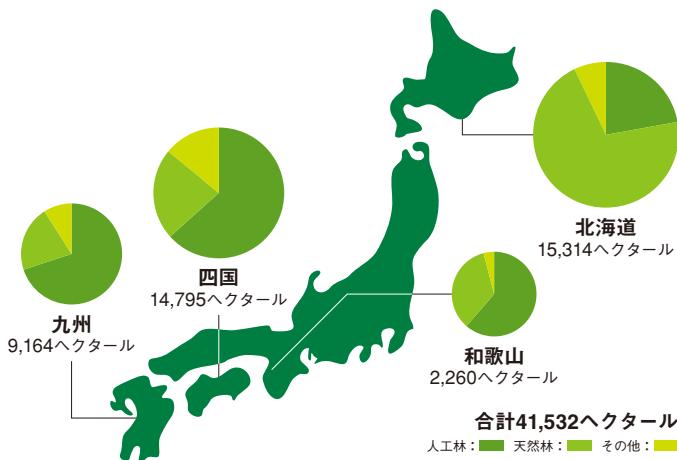
今後もそのノウハウを活かして国内外で新たな山林事業に取り組んでいきます。

【木造注文住宅のトップブランド】

木を活かし、自然の力を利用すると同時にお客様のご要望にお応えすることで、「住友林業の家」は累計で22万戸を超える販売実績を誇っています。また住宅の建築に加えて、高い技術力を有するリフォーム事業や、住宅の庭からオフィスビル、商業空間における緑化事業など、住宅に関わる事業を総合的に展開しております。



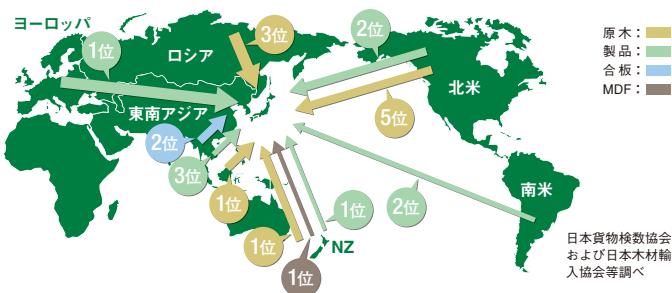
MyForest [GS]



【木材・建材商社としての商品調達力】

木材・建材事業は、国産材の流通から輸入材の取扱い、海外での建材製造事業と発展してきました。現在では世界に広がるネットワークと独自のノウハウが可能にする商品の安定調達・安定供給により、木材・建材商社として国内でNo.1の取扱高を誇っています。

木材・建材の商品別輸入シェア (2008年1月～2008年12月、木材・建材商社比較)



次号ではシリーズ特集Vol.3として、住友林業の強みを活かした“将来展望”を特集する予定です。



住友林業グループの全貌紹介シリーズ

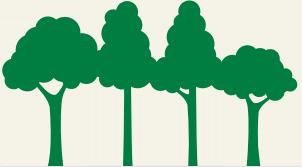
Vol.2 住友林業の“強み”とは？

強み

1 “強み”の原点は、“3つの独自性”にあり！

美しい自然を子供たちへ、そして未来へ受け継ぐために。住友林業グループは、森づくりから家づくり、そしてまちづくりまで一貫して手がけています。環境にやさしい循環型の事業活動を推進している住友林業グループの競争力、つまり“強み”の源泉が、ユニークな“3つの独自性”にあることをご紹介します。

【住友林業グループの“強み”を構成する要素とは】

	山林事業	木材・建材事業	住宅事業
<p>1 サステナブルな 企業としての独自性</p> <p>サステナブル(持続可能)な事業活動を行うことで、企業活動自体が環境保全につながっています。</p>	<p>■「保続林業」による社有林の形成</p> 	<p>■「木材調達理念・方針」策定 ■環境に配慮した商品の取扱推進 ■安定した供給力・調達力</p> 	<p>■冷暖房に頼りきらない「涼温房」設計 ■杉の間伐材を利用したきつづればネルの開発</p> 
<p>2 歴史にみる独自性</p> <p>社会とのかかわりを大切に考える中で誕生してきた新規事業分野とその発展のプロセスが独自性を物語ります。</p>	<p>■1691年、創業 ■300年以上続く山林経営</p> 	<p>■1960年代から輸入材の取扱本格化 ■1970年 クタイ・ティンバー・インドネシア社を設立し、海外での建材製造事業が本格化 ■1986年 ニュージーランドに設立したネルソン・パイン・インダストリーズ社によるMDF製造工場の本格稼働</p> 	<p>■信頼のブランド「住友林業の家」 ■累計で約22万戸の建築実績</p> 
<p>3 事業展開における 独自性</p> <p>「木」と「住まい」に関するあらゆるニーズに応えられる事業を展開しています。</p>	<p>■国内外での植林事業 ■CSR経営</p> 	<p>■世界各地への製造・流通拠点の拡大 ■国内外の幅広いネットワーク</p> 	<p>■様々な住宅関連事業の展開 ・緑化事業 ・リフォーム事業 ・戸建分譲事業 ・海外住宅事業 ・シルバー事業</p> 

モリトミライ



平成20年4月1日～平成21年3月31日
株主のみなさまへ

 住友林業